

平成18年度決算

平成19年9月定例会は、9月12日から21日まで10日間の日程で開かれ、財産の取得、財産の処分、条例の制定・廃止、規約の変更、一般会計・特別会計の補正、工事請負契約の締結等13件が提案され、審議の結果原案通り可決した。

決算審査特別委員会に付託された平成18年度決算8件を認定した。

経常収支比率	93.3	(前年 88.9)
	75%以下が望ましい	
実質公債費比率	12.6	(前年 10.6)
	18%以上は危険	
財政力指数	0.51	(前年 0.50)
	1に近いほど財政に余裕がある	
実質収支比率	4.1	(前年 7.3)
	標準財政規模に対する実質収支の割合3~5%が望ましい	
経常一般財源比率	101.0	(前年 99.8)
	100を上回るほど財政に余裕がある	
積立金現在高(貯金)	69億3,873万円	
地方債現在高(借金)	278億5,900万円	

平成18年度決算認定

会計別	決算額 (万円)		執行率 (%)		
	歳入	歳出	歳入	歳出	
一般会計	117億5,521	114億6,084	99.7	97.2	
特別会計	国民健康保険事業	29億4,238	28億2,656	101.7	97.6
	老人保健	31億1,902	31億1,820	97.7	97.7
	住宅新築資金等貸付事業	7,049	6,905	101.9	99.8
	農業集落排水事業	1億4,963	1億4,949	98.6	98.5
	公共下水道事業	30億1,307	30億1,199	99.7	99.7
	簡易水道事業	140	103	97.0	71.4
	水道事業	5億5,793	5億4,672	100.9	98.8
	特別会計合計	98億5,392	97億2,304		
総合計	216億 913	211億8,388			

決算監査意見

監査委員 金子 保次

平成18年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査の結果、各会計及び基金とも計数に誤りなく適正に執行されており、非違な点も見受けられずよく整理された会計経理は正確であることを認めた。

合併後2年目の決算であり、組織をしつかりしたものにし、基礎を固める新たな段階へ移ったといえる。

財政状況は、議員定数減による議会費、総務費等は減少したが、一方で合併特別債を活用した学校施設の整備や上下水道事業が推進された。

財政の基準である経常収支比率は経費節減の努力にもかかわらず国の算定方法の変更により悪くなっている。今後も少子・高齢化社会に向けた総合的な地域福祉施設等に係る財政需要はますます増大すると思われるが、限られた財源を効率的に配分し、財政の健全性を確保していくことが重要である。

今後国保税、給食費、保育料、住宅使用料、下水道使用料及び住宅新築資金等の滞納解消に各課の連携が望まれる。



決算

平成18年度、一般会計及び特別会計の審査を2日間にわたり行ないました。議員の質問は、全課にわたり94件ありましたが、紙面の都合上その一部を掲載いたしました。

総務課

松本昌治議員

問 県議、町議選挙の期日前投票は、総合支所でも実施すれば投票率も上がる。

答 期日前投票を総合支所とした場合の経費は。

総務課長
答 期日前投票の1カ所の経費は16日間で約165万円。次の町の選挙は、総合支所と本庁の、2カ所で実施する。

川上康男議員

問 人件費は5年間で15%削減するとあるが、今年の決算では2.1%の増。削減できるのか。

総務課長
答 職員削減を6名程度の前倒しで進捗している状況。達成については問題なくできる。

企画政策課

松本一彦議員

問 朝園地区の住環境整備事業は平成21年度が最終。環境整備の目的達成は。

企画政策課長
答 合併前にマスタープランが策定された。調整されたところも出てきている。ベースは基本計画

に基づき進めている。

財政課

金子保次議員

問 財政調整基金の積立金1億5千万円は、平成16年度分の繰り入れか。

財政課長
答 今回1億5千万円積み立てている。2年前の繰越額が3億ぐらいで、随時見比べて2分の1以上の額になるように積み立てを行っている。

総合支所総務課

河内直子議員

問 委託料、警備常駐453万円の支出は、何人分で何時から何時まで雇われているのか。

総合支所長
答 西日本警備に夜5時から朝8時30分まで1人常駐委託している。

税務課

河内直子議員

問 償還金利子及び割引料で、過誤納金還付金とあるが、不申告者対策470人に対しては、見込み課税の手法もあつたのでは。

税務課長
答 課税誤りは、固定資産税で1件。確定申告が終わり税額の計算等に移る。日程的に事前の把握はできない。

納税推進室

山本紘一議員

問 滞納処分と預貯金差し押さえは、どのように行っているのか。

納税推進室長
答 すべて事前調査をしている。

まちづくり課

梅田美代子議員

問 非常用保存食の備蓄で更新の計画は。

まちづくり課長

答 現在備蓄で一番早く賞味期限が切れるのは20年の11月。祭り等で防災関係のブース等を開設し処分する。



防災訓練時の非常食の展示

内堀靖子議員
問 危険箇所除草作業で、予算額に対して9割程度が不用額となつている。

まちづくり課長
答 交差点等の除草がされてなく危険な場所がある。指導や要請は。

住民課

河内直子議員

問 児童扶養手当が、5年経過すると減額される。金額又、対象者は。

住民課長
答 手当額の2分の1を超えない範囲で減額される。額は、平成20年の4月に定める。児童扶養手当対象者は平成18年度末の支給人員が222名。

宮原 均議員

問 消防団員確保のため何らかの施策を出す必要があるのではないか。

まちづくり課長
答 12月・3月の区長会の中で要請を行っている。分団は独自で団員確保に知恵を絞っている。

審査

健康推進課

内堀靖子議員

問 インフルエンザ対策の推進について予防接種の啓発、接種率の向上が将来の課題とあるが、相反する部分があるのでは。

健康推進課長

答 インフルエンザで死亡くなるようになる方の、95%が65歳以上。高齢者の方を重点に啓発と接種率の向上を目指した。

福祉課

松本昌治議員

問 身体障害者手帳交付者は千425人。障害者手帳所持者と生活保護者の中に、人工透析の方はどのくらいいるのか。年金の確保と仕事保障を。

福祉課長

答 腎臓の疾患の方は55人、126生活保護世帯の中に人工透析の方は2世帯。

環境課

品川信義議員

問 森山峠周辺にはたくさん不法投棄があるが目新しい立て看板の設置等対策は。

環境課長

答 立て看板は毎年作成し、区長さん等で要請があれば渡している。山麓線沿いの不法投棄が多いので、対策として目新しい部分も検討する。

こども未来課

河内直子議員

問 特別保育事業等補助金の不用額237万円の理由は。

こども未来課長

答 なすな保育園の乳児保育促進事業を県へ申請したが、乳児の入所数が少ないので却下され不用額となった。

下水道課

一木哲美議員

問 補助等で合併浄化槽を平成18年度は4カ所設置。今後の見込は。

下水道課長

答 本年度から平成23年度までの5カ年で、合計22基を見込。

農林商工課

伊藤満孝議員

問 ふるさと農道整備事業は平成19年度までとなっているが、継続するのは。

農林商工課長

答 当初計画では、昭和・妙見線を最後と決めていたが、来年度も計画を延長する。

山本 卓議員

問 地産地消の関係で給食の供給体制の計画は。

農林商工課長

答 食育プロジェクトを庁舎内に設け、学校給食の供給率を上げる取り組みを教育委員会と連携を取って推進する。

建設課

池田篤視議員

問 荒川・草場川維持用水対策協議会負担金30万円の仕事内容は。草場川に水が流れるような対策を。

建設課長

答 底張りあるいは浚渫工事の活動等をやっている。江川ダムができて水が流れない状況の中、少しでも流れるよう水資源

開発機構等にも働きかけている。

都市計画課

川上康男議員

問 百万池の噴水装置維持管理委託料57万円は。又改修工事計画の内容は。

都市計画課長

答 噴水の時間設定をし節電に務めている。池の周りの側溝の蓋取替工事。

教育課

宮原 均議員

問 東小田小学校関係で、工事請負費の不用額3千470万円は何か。又、駐車場関係の今後の対応は。

教育課長

答 3千470万円は入札減です。駐車場の整備は運動場の一部を扱う考え。

生涯学習課

久保大六議員

問 トレーニングセンター1施設用地借上料348万円は、これまで1億円以上の借上料を払っている。買上げの方向は。

財政課長

答 最終契約日が平成22年の8月まで。途中解約が可能かどうかも含め検討が必要。



不法投棄防止の看板



農業者トレーニングセンター

ファーマーズマーケット 整備事業用地

面積 18,839.61㎡
取得費 92,861,045円



建設予定地(山麓線三並交差点東側)



町営夜須グラウンド売却

売却価格 504,283,620円
売却の相手先 九州防衛局

一般会計補正予算（主なもの）

子ども未来基金への積立	60,000	(千円)
夜須グラウンド整備工事	22,722	
後期高齢者医療システム開発委託料	18,690	
水道給水施設工事	17,000	
上水道事業出資金	30,000	
道路維持費	12,000	
夜須中学校給食施設設備設計委託料	15,490	
夜須中学校運動場排水工事	46,590	等

心豊かでたくましい筑前町の子どもを育成する事業の推進に資する基金を創設するため

子ども未来基金条例を制定

福岡県地域改善対策奨学資金貸付制度の廃止に伴い、町による貸付が不要となったため

奨学資金貸付基金条例を廃止

すすむ、下水道工事

工事の場所	契約金額(円)	契約の相手方
高田	83,475,000	株式会社 才田組
松延	52,290,000	昭栄・オールマイティー特定建設共同企業体
下高場	53,025,000	岡嶋・葵特定建設共同企業体
安野	81,375,000	株式会社 マルヨシ
三並	49,350,000	柴田・マツヒロ特定建設共同企業体
三並	83,475,000	株式会社 平田組 筑前支店

請願

品目横断的経営安定対策の見直し、撤廃のための請願書

請願者 農政連三輪支部
支部長 横山 誠
紹介議員 池田 篤視議員
全員賛成 採択

ILO勧告に基づきJR不採用問題の早期解決を求める意見書の採択を求める請願書

請願者 ニュー甘朝地区労センター
会長 石川 勝博
国鉄労働組合鳥栖地区闘争団
団長 寺崎 憲行
紹介議員 松本 一彦議員
賛成多数 採択

役職交代

総務常任委員長 山本 卓 副委員長 山本 紘一



池田 篤視 議員

池田 麦作は収入減です。今後の麦作の推進は。

農林商工課長 所要の見直しを関係機関に働きかける。普及センター等と連携して生産費が縮減出来る様に指導する。

池田 契約外小麦の単価引き上げの対応は。

農林商工課長 播種前契約が基本で出荷数量の前後15%で実需者を行う契約である。JAカントリー利用料の見直しも検討課題として要請したい。



金子 保次 議員

金子 新型交付税導入に対する影響額は。また主な改正点は。

財政課長 人口と面積に応じての算定方式で比較は難しいが若干増です。改正点は臨時財政対策債の3年延長・児童手当の拡充加算・行革実績による需要額加算等です。

金子 平成18年度の借金返済額が年間予算額の13%だが交付税措置は。

財政課長 約60%が交付税措置され実質40%が負担額と捉えている。
金子 経常収支比率が1年で4.4%上

池田 経済論者は、農業・農村の多面的機能を全く理解していないが。
町長 現場の我々の声が反映していない。多面的機能では農地・水・環境保全対策でカバーしている。

池田 環境保全対策での二階部分の環境保全型農業についての政策は。

農林商工課長 環境保全型農業のモデル地区を設定し推進していく。

池田 展示品の収集は。

収入役 専門職を雇用して調査し、展示品の収集等を行っている。

池田 民間で大刀洗平和記念館を運営されている人との話は。

収入役 展示物あたりは契約を交わし、話は付いている。

昇した原因は。また今後の運営は。

財政課長 決算統計の中での制度改正・借金返済の増が主です。今後も億単位の削減は厳しく理解願いたい。
町長 今後国に対し地方に有利な税源配分の見直し等をお願いしたい。

金子 国民健康保険事業が厳しさを増し行き詰るのではと危惧するが。
健康推進課長 厳しい財源変わらず、税率の改正も選択肢として検討する。

金子 住宅新築資金等貸付事業の赤字補てんの方法は、考えているのか。
財政課長 赤字の分岐点が来る、制度の内容を議員と一緒に熟知し検討する。



松本 昌治 議員

松本 都市計画マスタープランでは、筑前町外に就職している人が6千人いる。町内に働く場を！

都市計画課長 理想的な都市づくりは職・住接近の街だと思ふ。その街で生産し、販売し、消費し、全てが地産地消であるのが望ましい。

松本 若者定住促進が、アンケートで上位を占めている事が重要だ。若者に安定した職場を提供する事が町の使命だ。

「ワーキングプア」の人達は。

税務課長 収入に換算すると年間百万円未満の低所得者は千五百人と推測、年齢構成等は把握していない。
松本 不安定な労働者・派遣労働者が沢山居る。自転車を通える職場を提供する事が大事だ。

松本 いじめ・不登校等の人々に「子どもセンター」を設立させる事が大事だ。

子ども未来課長 子ども相談室を夏休みと同時に開設した。電話の相談件数17件、来室相談が16件あった。相談内容は虐待関係が半数近くあった。後は不登校、家庭内の相談、親子関係等の相談が多かった。「子ども未来センター」を設置する予定だ。

があるときぐが。
都市計画課長 2件ほどお話をしたところだ。

宮原 町営グラウンド売却の契約時期及び引渡し時期は。
企画政策課長 十月末契約二十年三月引渡し。

宮原 代替グラウンドの手当では。
生涯学習課長 三輪中グラウンドで、体育協会関係者とナイター設備も含めて検討中。

宮原 多目的運動公園(下高場)建設実現に向けての町長の意欲は。
町長 合併時からの問題、フラフラは許されない、是非実現したい。

宮原 企業誘致について具体的な話

でもない。



宮原 均 議員

宮原 都市計画マスタープラン実現の将来財源対策は。

町長 絵に描いた餅にならないよう、総合計画の中で議会とも討議を重ねて将来の財源対策をしていく。

宮原 企業誘致について専門職を配置したらどうか。
町長 今現在では、財政上の問題で専門職を置くところまでは考えてはいない、将来的には考えられない事でもない。

宮原 企業誘致について具体的な話



川上 康男議員

川上 町も国の認定農業者要件と同じ特例処置は講じられないか。

農林商工課長 国が特例で認めているものは、5年の途中の認定農業者に配慮した特例であり、利用集積が困難な方は、複合経営つまり園芸等で、所得を満たす経営を目指していただきたい。

川上 担い手要件を見直す考えは。
農林商工課長 見直す考えはない。県の基準は470万円であり本町は430万円と高い水準ではない。



河内 直子議員

河内 後期高齢者医療制度は、まともな医療を受けられない患者を大量に生み出しかねない。住民への周知と国への働きかけが必要と考えるが。
町長 広報と現地での説明会を考えている。国への働きかけは当然する。
河内 高齢者が担当窓口に行けない時の対応は。
福祉課長 電話や職員が外向いて対応している。

河内 庁舎入口トイレ内の荷物掛けは利用し易く改善を。

川上 品目横断的経営安定対策について町長の見解は。

副町長 二毛作地帯にそぐわない点また東北地方と違う特徴があることを国へ説明し、制度の改正についても要請していく姿勢は持っている。

川上 町の基幹産業である農業へ取り組む姿勢についての見解は。

町長 ここ4、5年が一番厳しいと思うし、品目横断的経営安定対策についても、あらゆる問題点を指摘しながら農業振興に取組む。

川上 色々な多面的機能をもった、ため池の老朽化・荒廃対策は。

農林商工課長 整備を必要とするため池は7ヶ所を数える。補助事業で施工する考えを持っている。

財政課長 即、取りかかる。

河内 東小田小のフェンスの補修計画は。

教育長 早急に簡易補修をと校長と話している。

河内 品目横断的経営安定対策では多くの農家が担い手から外れ、経営が成り立たない。地域農業振興計画が必要では。

副町長 地域政策も含め農業を守っていく時期。



品川 信義議員

品川 歳出削減策に対する取り組みは。

財政課長 集中改革プランを作成し、実施している。

品川 削減策の重点項目は。

町長 経常経費・消費的経費に対し、厳しく削減していく。

品川 職員削減の方向性について。

総務課長 4人退職に1名採用を基本とし、保育所の民営化・事業の民間委託等を視野に入れ定数の削減を図っていく。



伊藤 満孝議員

伊藤 防衛施設の安全保障の確約は。

町長 国の専管事項であり、しっかりとやってもらい国民保護法の計画の下でわが身を守っていかなければならぬ。

伊藤 地元が開かれた施設であるべきではないのか。

町長 国民に立脚した施設でなければならぬと思うが、秘密の限界はあると思う。

伊藤 施設拡充に伴う町民グラウンドの売却問題は、住民の理解は得られるのか。

品川 町税滞納回収に対して、民間委託のコールセンター導入は。

納税推進室長 近辺の市で導入されているが、1人当たり40万円の派遣料がかかっている。

品川 麦を生産しても採算割れであるが、今後の農業のあり方は。

副町長 規模を米・麦・大豆の営農類型を確立していくよう研究を進める。

ているのか。

企画政策課長 双方の利があり成立するものと考ええる。策定委員会、地元関係者による協議を行った。

伊藤 周辺民生安定施設整備事業の活用による、多目的運動広場の設置の検討は。

企画政策課長 非常に効率ではあるが、事業の採択の要件として規模からしても町の事業には馴染まないと考える。

伊藤 国有提供施設等所在市町村助成交付金の対象資産拡大、交付金の増額等の要請状況は。

町長 償却資産、固定資産税並みの課税が出来るように要望書を出している。



松本 一彦議員

松本 児童の待機解消取り組み状況は。

子ども未来課長 今のところ待機児童は発生していない。

松本 保育所条例施行規則第6条の3の文言で矯正し難い不良性があつたとあるが、削除すべきではないか。
子ども未来課長 文言については、不明瞭で誤解されやすいので削除又は変更の方向で検討したい。

松本 経済的理由によって児童が保育所に行けないという実態はないか。

生活状況は家庭訪問で把握すること。
副町長 高所得者であってもそれなりの負担、低所得者についてもそれに見合った負担、同じ保育サービスを受けるものとして十一段階の設定をしている。

松本 町の全ての税等滞納者対策で、町職員五十名による徴収状況対応について。

納税推進室長 納税相談を聞いて徴収にあたっている。

松本 就労のない者については町の委託企業に雇用を働きかけていただきたい。

内堀 今後のコミュニティの推進の取り組みについて。

総務課長 具体的に何を取り組むのかを検討するためのプロジェクトを立ち上げ、実施計画の策定を行う。推進協議会も年内に立ち上げ推進していきたい。

企画政策課では住民自治条例の年度内制定にむけて取り組んでいる。

町長 コミュニティ推進が、住民への仕事の押し付けととられないよう理解をいただきながら進めることが大事。

総務課長 地域の実態からして、また、町の財政が非常に厳しくなってきたこと、今後是非すすめていかなければならない。



梅田美代子議員

梅田 町長、副町長、収入役の一期四年毎の退職金は。

総務課長 町長千六百万円、副町長七百五十万円、収入役六百三十万円。

梅田 町民感覚から金額は妥当であるかどうかを町として検証すべきだし、また退職手当組合でも議論すべきではないか。

総務課長 制度的に退職手当組合で判断されるので必要ないと判断する。

町長 町、県町村会の報酬審議会で十分審議の上成り立っている、退職

組合での議論については、一応賜っておく。

梅田 コンビに納税について。

納税推進室長 研究を進める。
梅田 室内温度を下げる「緑のカーテン」について。

環境課長 来年度以降、庁舎で試験的に考えてみる。

教育課長 学校の意見を聞いて対応したい。

梅田 小学校に冷水機等の設置を。
教育課長 学校の意見を聞いて対応したい。

梅田 小中学校にクーラーか扇風機の設置は。

教育課長 学校と協議し、財政面もあるので要否を決定したい。

は減。7・8月は増に転じている。

山本 新たな財政指標の実質公債費比率とは。

財政課長 一般会計と特別会計及び一部事務組合分を含めた公債費の比率である。

山本 児童虐待の実態は。

子ども未来課長 平成18年度の相談受理件数は17件であった。

内訳は心理的虐待2件、身体的虐待5件、ネグレクト(育児放棄)10件で、5人が児童相談所へ保護された。



山本 卓議員

山本 国の三兆円税源移譲の影響は。

財政課長 我が町へは二億五千万円程度あつている。

山本 地方分権第二期改革への取組みは。

町長 国税と地方税の配分、都市への税の偏在の是正を求めて行く。

山本 町民税賦課額の増加への納税者の反応は。

税務課長 定率減税の廃止とも重なり増税意識が強く感じられた。
納税推進室長 徴収率は前年比6月



一木 哲美 議員

一木 多目的運動広場計画地が、下高場内、梨畑など丘陵地と発表された。特に子どもたちの安全、安心が確保されなければいけないが、**都市計画課長** 施設内の安全あるいは防犯対策等については検討を行っていく。

一木 多目的性格の拡充実現をなすべきだ。

町長 みんなが使えるような施設にしていく。



久保 大六 議員

久保 中牟田小の実習田が沼地化しているが管理は。

教育課長 運動場の雨水の調整池になっている。

久保 課長の勘違いである、早急に昔の美しい実習田に戻すべきだ。

町長 関係者と協議をしたい。

久保 自校式給食棟の整備に伴い、一校一名の栄養士の配備を。

教育課長 課としては全校に栄養士の配備をお願いしたい。

町長 教育委員会で協議して上って

分割などの方法で地元の業者に関わるチャンス。町長 慎重のなかにも地場企業の振興も考えながら取り組む。

一木 篠隈市街地の整備計画は、**都市計画課長** 都市計画マスタープランの中で、課題として掲げている。国、県などの協議が必要。

一木 篠隈商店街の活性化へ向け、「筑前ミニ情報センター」として、商店の協力でまちづくりの参加は、**農林商工課長** 意義ある提案と受け止める。多くの人が訪れ滞在していただくために、提案のような行動を具現化する取り組みをお願いしたい。

来れば財政の範囲内で考える。

久保 山麓線の全面開通がトラブルで遅れると聞いたが、ファーマーズマーケットのオープンは大丈夫か。

企画政策課長 話は聞いていない。
久保 山麓線の全面開通がオープンの条件だ、早急に確認を。

久保 三連水車の里、工事発注で談合が発覚したが、筑前町は大丈夫か。

財政課長 無いと、確信している。

久保 地場業者の活性のための優遇策は無いか。

財政課長 落札された業者に、地元業者の活用を、常々お願いしている。

町長 地場業者の活性は考えている。

決定！ 平成19年度合併特例債関連の事業計画（事業費は消費税込み）

事業	事業費	財源内訳		
		補助・交付金	合併特例債	一般財源
■主要生活道路整備事業(18路線)	1億9,610万円		1億8,620万円	990万円
■まちづくり道路整備事業(新町地区)	5,160万円	2,064万円	2,940万円	156万円
■大刀洗平和記念館再整備事業 (設計委託・用地等)	2億1,377万円		2億 300万円	1,077万円
■ファーマーズマーケット整備事業 (設計委託・用地等)	1億7,157万円		1億6,290万円	867万円
■防犯灯整備事業	2,100万円		1,990万円	110万円
■朝園地区小規模住宅改良事業	1億 977万円	4,925万円	5,740万円	312万円

※ 起債対象事業費の95%は合併特例債として借入でき、元利償還金の70%は普通交付税で措置される。

編集後記

中学校の体育大会、小学校・保育所・幼稚園の運動会と続いている。建替えが行われている篠隈保育所でも現施設での最後の運動会があった。ハード事業が続く中、決算議会の意味も重くなる。子どもたちがおとなになった時、よい事業であった、そして財政状況もよいと思ってもらえるような議会審議でなければならない。
(内堀 靖子)



元気いっぱい 篠隈保育所運動会

発行責任者 議長 竹永 忠夫
議会広報特別委員会
委員長 一木 哲美
委員 品川 信義
副委員長 内堀 靖子
委員 宮原 均
委員 川上 康男
委員 松本 昌治